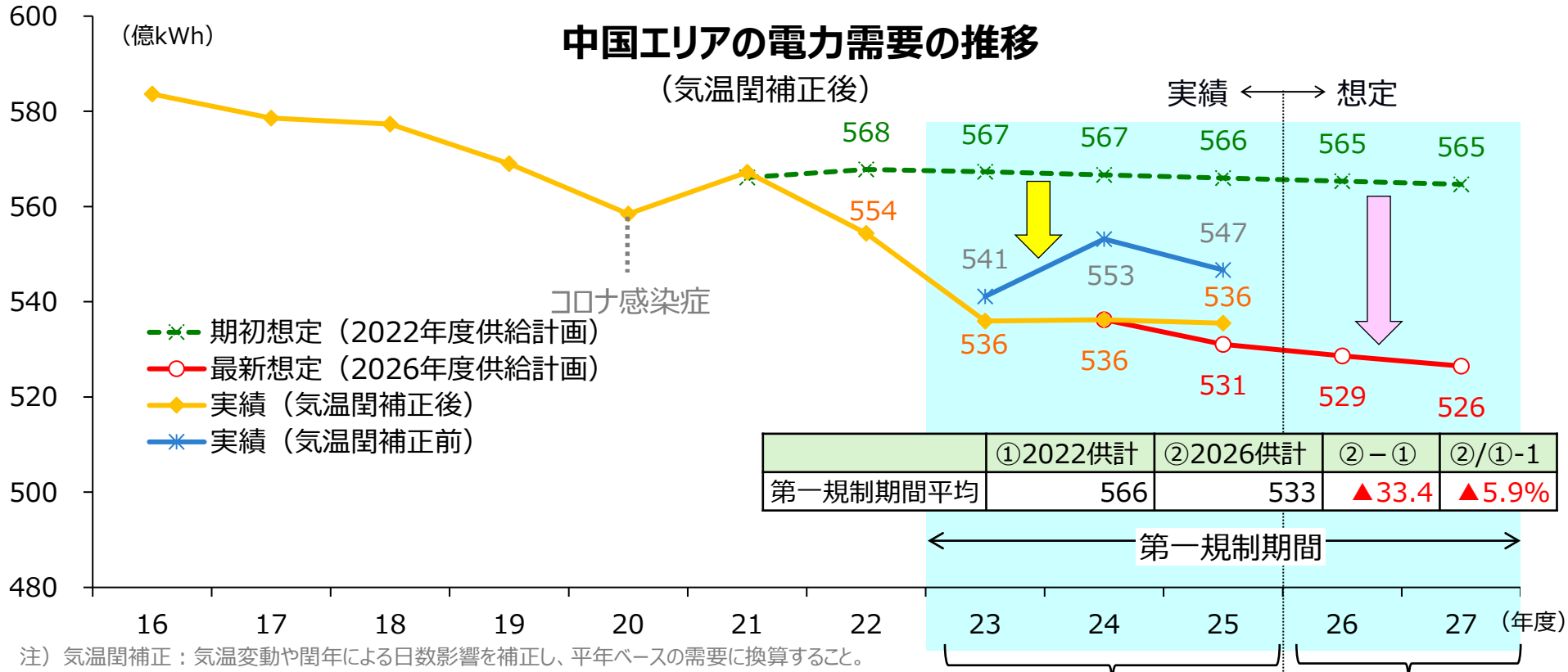


# 料金改定の検討内容について（補足資料）

---

- 中国エリアの電力需要は、レベニューキャップ制度第一規制期間の期初想定に対し、人口減少の進行、物価高騰を契機とした省エネ進展、ウエイトが高い基礎素材型産業の生産停滞などにより大幅に減少しており、2026・2027年度においても回復が見込めない状況です。
- 電力需要の減少により、料金収入は、2023～2025年度の累積で169億円減少しており、今後の想定需要を踏まえると、料金収入の減少は更に拡大する見込みです。



**料金収入への影響：** 料金収入が169億円減少 (2023～2025累積) → 料金収入の減少は更に拡大見込み

## 2. 経営効率化への取り組み

- 需要の減少に伴う託送料金収入の減少や、労務費・資機材調達価格の大幅な高騰等の情勢変化のなか、当社としては、新たな技術・最新知見等を活かした新規の効率化施策の実施も含め、最大限の経営効率化に取り組んでいます。

### <経営効率化の具体例>

#### 架空送電線の効率化

- ✓ 期初に電線の張替を計画していた箇所において、非破壊診断※により電線強度を確認し、繰延べ可能と判断した場合においては、設備更新（高経年化対策工事）を延伸。

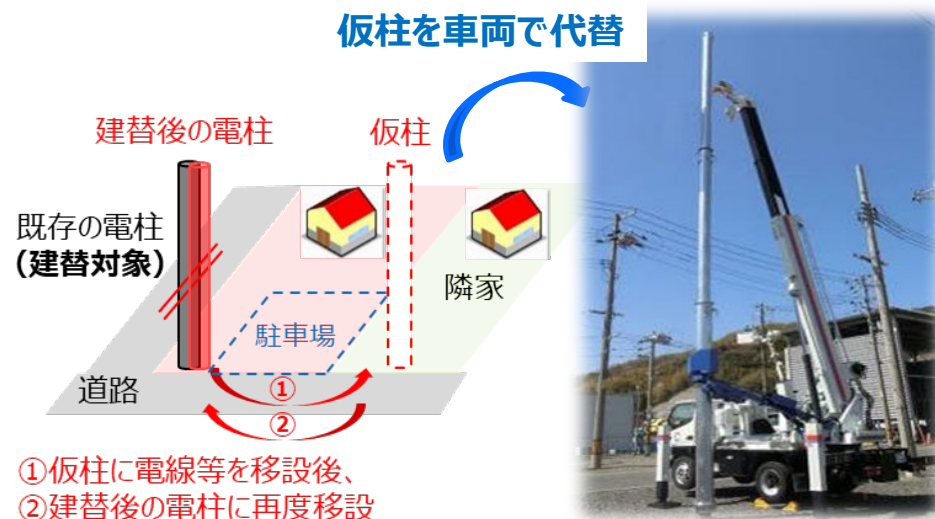


#### ※非破壊診断（渦流探傷法）

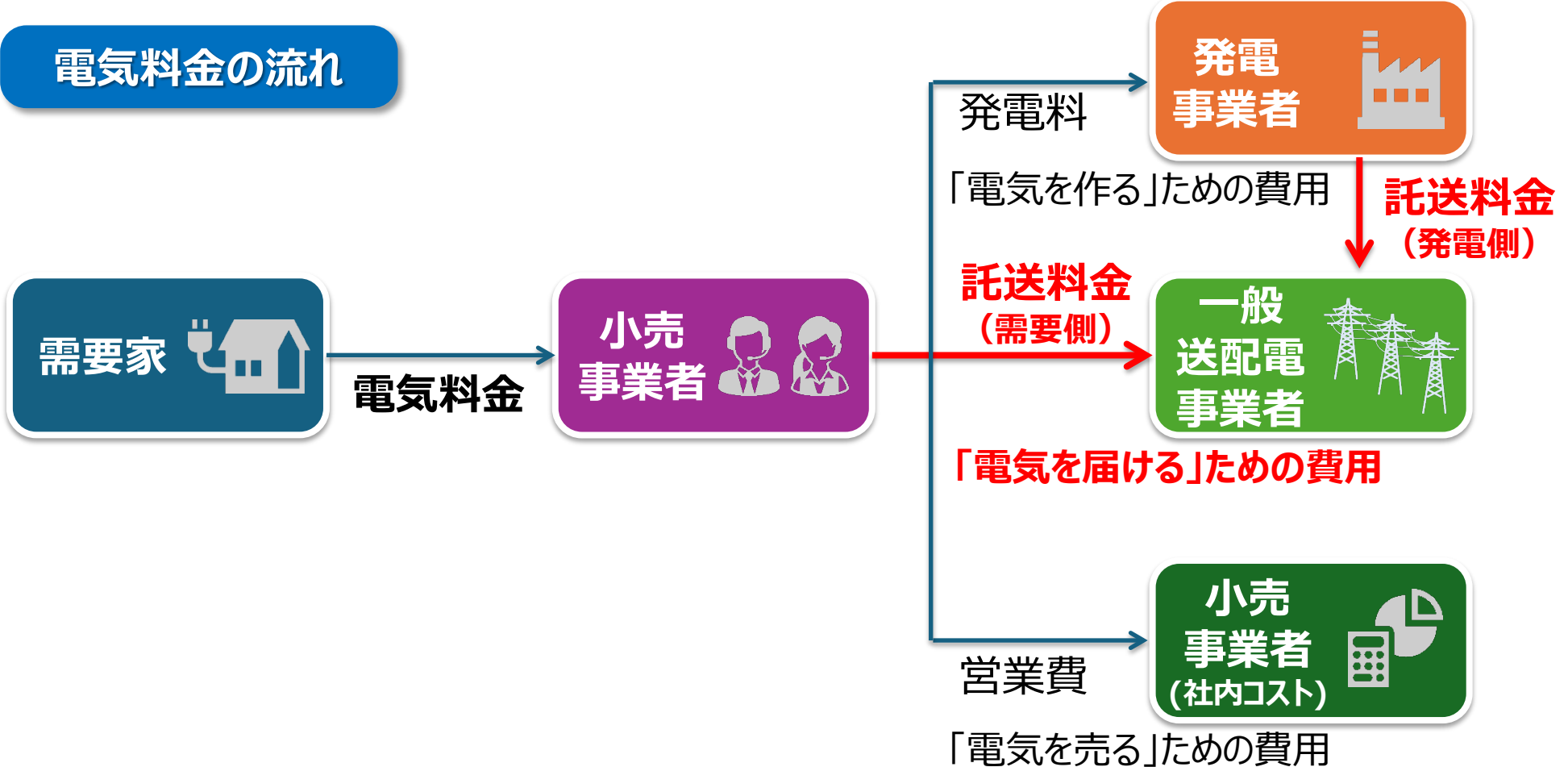
電線に渦電流を誘起させ、腐食により減少した電線の断面積を把握し、電線強度を推定する診断方法

#### コンクリート柱の効率化

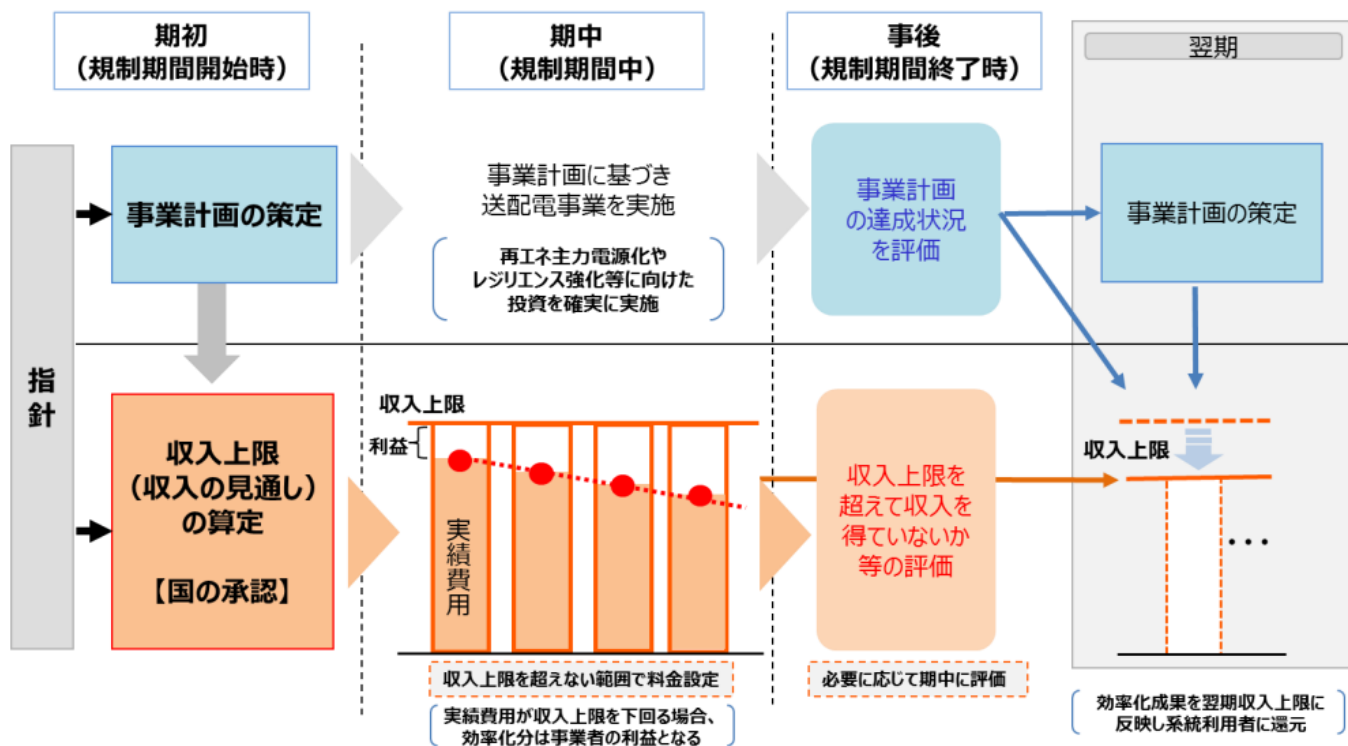
- ✓ 元位置で電柱の建替を行う際、別の位置に仮柱を設置するのではなく、仮柱としての機能を持つ車両を導入することで、仮柱の建柱を抑制。



- お客さまがお支払いいただく電気料金は、主に「電気をつくる」ための費用（発電料）と「電気を届ける」ための費用（託送料金）と「電気を売る」ための費用（営業費）で構成されます。
- 託送料金は「電気を届ける」ために必要な費用として、一般送配電事業者が経済産業大臣により承認を受けた「収入の見通し」の範囲内で設定するもので、小売事業者や発電事業者が支払う送配電網の利用料金となります。



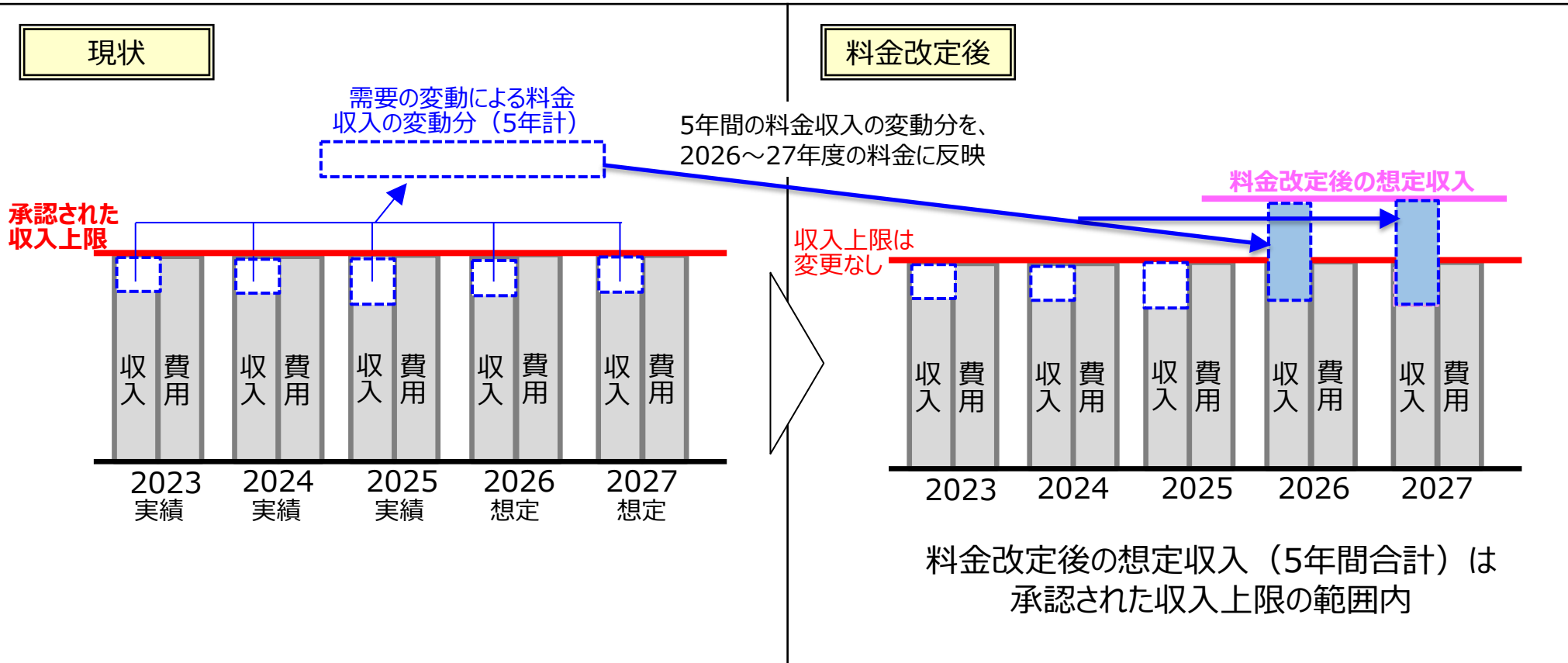
- レベニューキャップ制度は、一般送配電事業者における必要な投資の確保とコスト効率化を両立させ、再生可能エネルギーの主力電源化やレジリエンス強化を図ることを目的に、2023年度に導入されました。
- レベニューキャップ制度では、一般送配電事業者が、規制期間（5年間）に達成すべき目標を明確にした事業計画を作成し、その計画の実施に必要な費用をもとに算定した「収入の見通し」について、国の審査・承認を受けたうえで、「収入の見通し」の範囲内で託送料金を設定します。
- また、需要の変動による料金収入の変動や、外生的な要因等による費用の変動が生じる場合には、翌規制期間に反映することが基本とされていますが、一定の行政手続きを経て、規制期間の期中に反映することができる仕組みが設けられています。



■ 今回検討を開始した料金改定は、需要の変動による料金収入の変動分 (5年計) を、第一規制期間の残期間の料金に反映させていただくものです。

<料金改定のイメージ>

※ 規制期間 (5年間合計) に想定される料金収入の変動分を、2026~2027年度に反映した場合のイメージ図 (簡略化の観点から、費用の変動実績・変動見込みは考慮していない)

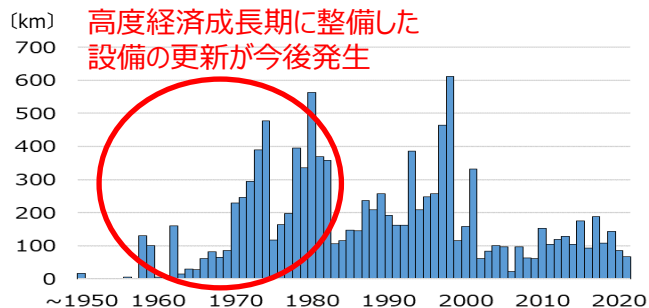


■ 当社は、中長期的な安定供給やコスト効率化、お客さまサービスの向上に向け、「高経年化対策の強化」、「レジリエンス強化」、「再生可能エネルギーの導入拡大」、「DX化」に積極的に取り組んでいます。

### 高経年化対策の強化

高度成長期に電力需要の増加対応として建設した設備は、高経年化に伴う設備の劣化により、設備が損傷するリスクが高まることから、事故時の影響度や施工力を考慮のうえ、計画的な設備の更新に取り組んでいます。

＜送電線（66kV以上）の設置年度別分布＞



### レジリエンス強化

自然災害が多発・激甚化している状況に対し、設備の浸水対策や無電柱化の推進等による停電の減少に取り組み、安定供給の確保に努めています。

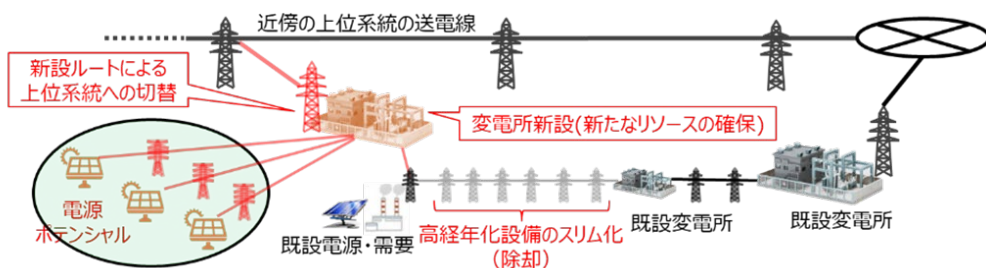


2018年7月 西日本豪雨災害

### 再エネの導入拡大

再エネ電源のポテンシャル等を考慮した設備形成や、配電系統の電圧調整の高度化等の取り組みにより、CO2排出量の削減といった環境負荷の低減や国内資源の有効活用を図り、カーボンニュートラル社会の実現を目指します。

＜再エネ電源のポテンシャルを踏まえた効率的な設備形成イメージ＞



### DX化

ドローンやセンサー等を活用した設備の保安レベルの維持・向上や生産性の向上など、様々なDX技術等を活用して業務の一層の効率化・お客さまサービスの向上に取り組んでいます。

＜ドローンの活用例＞

